

令和元年 5月 28日

議員視察報告書

赤穂市議会
議長 釣 昭彦 様

派遣議員氏名	<u>田渕 和彦</u>	<u>印</u>
〃	<u>榊 悠太</u>	<u>印</u>
〃	<u>前田 尚志</u>	<u>印</u>
〃	<u>有田 光一</u>	<u>印</u>
〃	<u>汐江 史朗</u>	<u>印</u>
〃	<u>土遠 孝昌</u>	<u>印</u>

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

記

- 1 実施日 令和元年 5月 7日 (火) ~ 5月 9日 (木)
- 2 調査市及び主な調査項目 (詳細については別紙のとおり)
 - (1) 岩手県遠野市 (令和元年5月7日 (火))
 - ① 遠野市の観光振興の考え方について
 - ② 議会運営全般について
 - (2) 岩手県釜石市 (令和元年5月8日 (水))
 - ① 釜石市の実像と釜石市オープンシティ戦略の策定に向けた取り組み
 - ② 釜石空き家バンク事業
 - ③ 震災後の復興地視察
 - ④ 議会運営全般について
 - (3) 宮城県岩沼市 (令和元年5月9日 (木))
 - ① ミニデイサービス事業について
 - ② 議会運営全般について

赤穂市議会赤穂会視察報告書

岩手県遠野市 令和元年5月7日（火）14:00～15:30

【目的】

遠野市では近年観光客が減少している。また観光客の中でも宿泊観光客より日帰り観光客の割合が多くを占めることから、日帰りから宿泊を目指し15の対策構想をもとに観光推進計画を立て観光客の誘致に取り組んでいる。赤穂市の現状とも重なる点があることから、遠野市の観光振興の考え方と取り組みについて視察を行った。

【説明及び取組内容】

1 遠野市の観光振興の考え方について

(1) 遠野市の概要等について

まず遠野市ゆかりの民俗学先人として、遠野物語の著者柳田國男らの紹介があった。また、遠野市では、郷土の祭りとして季節ごとに遠野まつりや馬力大会など様々な祭りが開催されているとの説明があった。人口は、26,899人、面積は825.97km²。

(2) 観光客入込数等について

遠野市の観光客入込数は、平成30年で520,008人。平成22年の東日本大震災以降減少傾向が続いている。遠野市にある道の駅風の丘は、年間約118万人の立ち寄りがある。

観光客のうち日帰りと宿泊を比較すると、約9割が日帰り、宿泊は約1割にとどまる。

訪日外国人数については、平成25年から徐々に増加傾向にあり、平成29年には、合計3,368人の外国人観光客が訪れている。外国人観光客が喜ぶコンテンツは少ないが、インバウンドは伸びつつある。外国人の内訳としては、台湾人が最も多く平成29年で1,431人。その他には、アメリカやドイツ、フランス、イギリスからの観光客が毎年一定数訪れている。

柳田國男による遠野物語が有名で、外国人観光客の中にも遠野物語に関心を持って遠野市を訪れる者もいる。

遠野市では、春夏秋冬それぞれの季節にイベントを開催している。秋に開催される日本のふるさと遠野祭りが遠野市最大の祭りである。

(3) 遠野市観光推進計画について

「“物語”が息づき、心と自然がふれあう故郷遠野」をコンセプトとし、「宿泊≧日帰り」を目指して！をサブタイトルに掲げ平成19年3月に策定された。宿泊客を増やすための対策構想を15項目にまとめ、遠野市の観光についての理想が掲げられているが、どのようにして理想を実現していくのかが示されていないものであった。

(4) 観光アクションプランについて

そこで平成31年3月にどのような事業をどのような組織が実行していくか等を具体的に示すため、遠野市観光推進協議会が観光アクションプランを策定した。

観光アクションプランでは、「マーケティング事業」「広域連携事業」「インバウンド受入事業」「情報発信・営業活動事業」「おもてなし整備事業」の5つの柱を軸に観光振興を推進する。その中で遠野市の観光の現状と課題を明確化し、課題に対してコンセプトを設定することで課題解決への方向性を示している。また、観光客数の目標値の設定や観光客ターゲットの選定、遠野市観光推進協議会構成団体それぞれの機能を明確に示し、それぞれの役割を具体的に表している。

2019年度のアクションプランに係る予算額は約11,000千円であり、5つの柱ごとの額は以下のとおりである。

マーケティング事業	400千円
広域連携事業	4,500千円
インバウンド受入事業	1,500千円
情報発信・営業活動事業	3,500千円
おもてなし整備事業	1,000千円

2020年度については、約9,000千円を予定している。

2 議会運営全般について

遠野市勢要覧及び遠野議会だより、議会のしおりを受領

【Q&A】

- Q. 市と観光協会の関わりはどのようになっているのか又ツーリスト、旅行会社などへのアプローチはどのようになっているのか。
- A. 市においては、ふるさと公社があり、ふるさと公社が観光協会と連携を図りながら情報発信・営業活動を行っている。
- Q. インバウンド対応はどのようにされているのか。
- A. 多言語パンフレットの作成と市内の名所にWi-Fiを整備している。
- Q. 観光推進協議会は15団体で構成されていると説明があった。月1回開催される戦略会議もメンバーは一緒ですか。
- A. 観光推進協議会は団体の長で構成されている。戦略会議は団体の事務局長クラスで推進管理を話合ったり、今後の取組を検討している。
- Q. 観光アクションプランは2019年度から2020年度の2カ年と短期間であり、効果が出るには短すぎるのではないか。2カ年とした理由は。
- A. 2019年度のラグビーワールドカップが釜石市でも開催されること、2020年度の東京オリンピック・パラリンピックの競技が釜石市で行われるため、今回は焦点を絞った。次回は5カ年となる見込みである。
- Q. 戦略会議で商品開発を提案してできたものはあるのか。
- A. 残念ながら今まで商品化したものはない。
- Q. それぞれの地域の観光地イベントの運営は、行政が主体となりやっていると話された

が、各地域単位のイベントなのか連携して行われているのか。

A. 遠野市の大きなイベントと、各周辺の観光施設との関係では、特に連携はない。地域のイベントが入ることはなく、多くは出店などで互いに連携し協力している。また、それぞれの地域単位のイベントでは、周辺地域の集客施設が出店等協力し盛り上げている。

Q. 宿泊客が年間約7万人と少なく感じるが、宿泊施設数と関係があるのか。

A. 遠野市は、1日あたり900人しか宿泊できない。大型のホテルが1つとあとは旅館。全国規模の大会等が行われるときは、釜石市等のホテルと連携を取りながら対応している状態である。

Q. 語り部が932人もおられるそうですがボランティアか。育成講座はどのようにされているのか。

A. 小さい子供の語り部もいる。小さい子供の語り部が地域や学校で語り継いでいる。

【所感】

・遠野市では、観光客の減少に合わせ宿泊客も減っている。その原因は、遠野市の位置と広大な土地の利用、観光資源の未活用にあるのではないか。遠野市の位置が、花巻市や釜石市、宮古市からの中継地点にあり、遠野市を観光や宿泊目的地のまちでなく、休憩地点として利用されていることにある。遠野市の休憩地は、遠野バイパス283号線沿いにある道の駅（風の丘・みやもり）であるが、ここには年間約120万人が立ち寄るが、遠野市内に観光目的で立ち寄る人は年間約52万人と少ない。東北横断自動車道が全線開通すれば、道の駅に立ち寄る人も減少することが考えられ、観光推進計画を立て観光客の誘致には非常に厳しいものを感じた。それは平成19年3月に策定した遠野市観光推進計画は理想が書かれたものと説明されたことでもわかる。観光推進協議会のアクションプランでも独自性がなく先が見えにくいことがわかる。

・遠野市は「永遠の日本のふるさとのみち」と謳われているように日本の典型的な田舎の風土が感じられるまちである。そのまちの特徴を生かし、農村生活体験の長期滞在型観光の推進は、将来の遠野市の観光振興に繋がるのではないかと感じる。

・遠野市では、インバウンド対策として既に多言語のパンフレットが作成されていた。また市内の歴史的建造物には、Wi-Fiが整備されており、海外へのプロモーション活動の実施、キャッシュレスの促進などを行っていったので今後は、インバウンド増加が見込まれると感じた。

・観光振興を図るため、現在約9割を占める日帰り観光客数を食博客数と同数以上にしようと、15項目からなる対策構想を掲げ施策を実施されていた。広大な面積、減少を続ける人口、観光資源の点在により、なかなか成果に結びついていないように感じた。今から109年前に発刊された「遠野物語」は、知る人は知る著名な民俗学の書籍であり、その継承を図るため「語り部」を932人育成されていた。本市では、特有のものとして「赤穂義士 忠臣蔵」があるが、現在は知る人は知るような存在になりつつあるように感じており、若い世代に向けた情報発信や継承のあり方など、さらなる早急な取り組みが必要と感じた。

・組織と観光推進計画は出来、取り組んでいるが成果はあまり出ていないのが現状。観

光客入込数に対して宿泊客が1割と低い。今後の取組課題の一つであるが、観光客入込数を増やす取り組みと周辺の市との連携で宿泊客を呼び込む戦略が必要と感じた。

【説明者】

遠野市産業部観光交流課観光交流課長 菊池功幸

遠野市産業部観光交流課観光担当主査 立花正行

岩手県釜石市 令和元年5月8日(水) 9:00~10:30

【目的】

釜石市では、少子高齢化と人口の減少が進む中で震災が発生した。震災からの復興とまちの活力を取り戻すために、現実を見据えたうえで釜石オープンシティ戦略を策定し、まちづくりに取り組んでいる。赤穂市のまちづくりにも参考になるものと考え視察に伺った。

【説明及び取組内容】

1 釜石市の実像と釜石市オープンシティ戦略の策定に向けた取り組みについて

(1) 釜石市の概要について

釜石市は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波被害を受けた。死者・行方不明は1,040人、住宅の約3割が被災(4,658戸/16,182戸)した。復興状況としては、今年度にすべての復興住宅・宅地造成が完了し、魚市場も再建している。また、中心市街地の再生も着実に進展しており、同時にコンパクトシティ化を推進している。

人口推移については、1960年代のピーク時には8万人台の人口があったが現在は3万5千人程度に減少している。

その他、高規格道路の整備、三陸鉄道の全線開通や橋野鉄鉱山のユネスコ世界遺産登録、ラグビーWCのホスト地域となったこと等について説明があった。

(2) 市民ワーキンググループとは

釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたり、将来の釜石を担う30代前後の若手市職員25人と市民25人の計50名で構成された。市民については、子育て中の母親、事業者、高校生等意図的に様々な属性の市民に参画を促した。

ワークショップは計7回開催。前半は市職員のみ、途中から市民に入ってもらった。5つのグループに分かれ市がやるべきことや、持てるアイデアを出せるだけ出してもらう場とした。

ワーキンググループで戦略を構想した結果、釜石市オープンシティ戦略の基本的な考え方として、人口減少の緩和が目標となった。具体的には、国の推計で2040年には21,500人になると言われている釜石市の人口を27,000人程度とすることを目標としている。

また、目標を達成するため、まちづくりに大切なのは「つながり」であるとの意

見が多く、地域内外の「つながり」を生かしたコミュニティ活動や経済活動を通じて、地域の活力を維持・向上させることを目指している。

釜石市のオープンシティ戦略は2018年に一度改定されており、改定時に国連が2015年に定めたSDGs（持続可能な開発目標）を釜石市オープンシティ戦略に盛り込んだ。またSDGs（持続可能な開発目標）に関するフォーラムを事業者や市民向けに開催した。東北の自治体では初。

(3) 釜石市オープンシティ戦略の具体的な取組み

具体的取組み1

釜石市オープンシティ戦略に係る具体的な取組みの一つとして、KAMAISHI コンパス（地域連携による次世代を担う高校生向けキャリア教育）がある。

月5時間授業時間を使い、高校生が地域内外のさまざまな仕事をしている大人と話すことができる時間を作っている。これまで延べ3000人の高校生と500人の大人が参加しており、社会を知る機会や高校生と社会人の接点を創出する場を提供している。今年で5年目の取組み。

この取組みにより、地元にもどのような会社があり、どのような大人がいるのかを知ることで地元就職する高校生が増加する等の効果も表れている。

今後は、KAMAISHI コンパス実行委員会を設置しプログラムの改善とともに、持続可能な運営推進体制を探求している。

具体的取組み2

広域連携による人材誘致、地域活性のためローカルベンチャー事業を実施している。全国11自治体+運営事務局（NPO法人ETIC.社）で協議会を構成し、地域での操業/チャレンジをテーマに首都圏における情報発信やプログラム開発に取り組む。地方創生の交付金が内閣府から出ている。

単独自治体で実施するより複数自治体でイベントを開催した方が人が集まりやすいメリットがある。

またローカルベンチャー事業では、創業を目指す市外の若者を起業型・地域おこし協力隊として釜石市に受け入れている。現在9名。

それらの効果として、2018年に店舗数0であった仲見世商店街にゲストハウスやカフェ、食堂を出店する事業者が現れ始めていることがあげられる。現在、商店街復活のためクラウドファンディングで資金集めを実施している。

今後は釜石にUIターンしてくる若者に対して職業紹介ができるような機能を作ることを目指している。

具体的取組み3

釜石市では、市民がやりたいことを相互に応援する場・土壌づくりのため、〇〇会議を実施している。若者、小中学生、UIターン者、外国人、母親等色んな属性の人が集まり、自分たちのやりたいことを〇〇の中に入れて話し合いを行う。商店街復活のプロジェクトもこの〇〇会議から始まった。他にも地域活性化に繋がる様々

なグループが〇〇会議から生まれている。現在4年続いており、延べ1000人程度が参加した。

具体的取組み4

結婚出産後会社を辞め、復職することに不安を持っている女性が多いことから、働く女性の復職支援としてプチ勤務の取組みを実施している。

企業に対して、女性を含め様々な人材を採用し育てるための勉強会を開催している。また女性に対して、企業側の人間や復職経験のある先輩女性から話を聞ける場を設定した。参加しやすいように相談会とエクササイズ教室と組み合わせるなどの工夫がある。

具体的取組み5

空き家バンクを開始して3年になるが、この間成約したのは3件のみであった。そこで、土地不動産に関する専門的知見を持つ人材を東京の企業LIFULL社より出向で来てもらった。それから11か月経過した現時点で4件が成約している。

釜石の空き家バンク物件は、家賃が高く若者が住みにくいとの市民の声があった。LIFULLや楽天と協力し、一つの物件に複数人で生活し、そこでさらに民泊をひらくことで家賃負担を減らす取組みを現在試験的に実施中である。

その他具体的取組み

その他にも慶応大学大学院SFCと連携し、釜石にしながら修士課程を取れる取組み、事業者と市役所の間を繋ぐ役割を果たし地域コーディネーターとして復興支援など多様なプロジェクトを産み育てていく釜援隊の取組み、RWCに向けたイベント民泊や体験提供を行うシェアリングエコノミー事業などを実施している。

2 議会運営全般について

釜石市議会概要を受領

【Q&A】

- Q. 釜石のラグビーは、国内ではよく知られているが、東北の小さなまちで世界レベルの大会が開かれるのは非常に稀と感じている。その大会に合わせ民博事業に取り組まれているが、その後についてはどのように考えているのか。
- A. 釜石のラグビースタジアムの完成は最近である。RWC2019に対するイベント民泊事業は現在取り組んでいるところであり、その後のあり方については、未だ検討していない。
- Q. 釜石市で起業したい人向けにローカルベンチャー事業に取り組まれているが、市の補助制度はどのようなものなのか。補助終了後も続いているのか。
- A. 個人には250万円で、3年間の補助としており、終了後も続いている。

Q. 地域連携による次世代を担う高校生向けキャリア教育で釜石管内・高校生の地元への就職率が増加しているが、これも石井さんが仕掛けたのか。

A. 仕掛けました。直接的な経過は市民のワーキンググループの中から得られた意見を参考にしました。高校生が釜石市のことを知らないで卒業している、それが釜石離れに繋がっていることが分かり、地域内で活躍している多くの大人の考えを聞く機会を設けることで地元への就職も増えてきた。

Q. ワーキンググループだが、市の職員は35歳以下を25人、市民からは25歳を対象に25人と若い方を選んだのはどういう理由か。

A. なぜ35歳以下かと言うと、2040年の人口推計に基づいて戦略を作っている。当時、2015年だったので、現役の職員を考えたときに35歳が60歳になることを考えると、この世代に将来の釜石の戦略を立てさせることが必要と考えた。

Q. 市民がやりたいことをやる〇〇会議の実行委員のメンバーはどのような人か。

A. メンバーは10人で、市役所の若い職員が2人、市民からは8人だが20代から30代です。

【石井室長について Q&A】

Q. 総務省地域情報化アドバイザーとして釜石市に来ているが、市から依頼があつて釜石市に来たのか。

A. 私が市にできることを提案し、売り込んで採用してもらった。採用試験は受けていない。

Q. 釜石市から給料が出ているのか。

A. 総務省の制度で地域おこし企業人という制度がある。企業から自治体に人を出向させるときに国から年間500万から600万円の人件費が出る。市からも週百万の給与が出ています。

Q. どういう立場で、部下はいるのか。

A. 課長職で部下は4人いる。

Q. 講師として講演に行くことがあるのか。

A. 呼んでいただければどこへでも行く。交通費は申請すれば総務省から出る。

Q. (様々な事業を実施するにあたり) 予算も必要であり、市長から全権限を与えられていないとできないではないか。

A. 権限は与えられている。できなかつたら謝る。直轄の事業として持っている予算はソフト事業で年間2億円くらい。市が純粋に出すのが、その内15%、残りの85%は国の交付金や寄付、財団の助成金等。色んなお金を取ってくるのも仕事である。そういう職員が必要な時代になっている。

Q. 民間のコンサルタントに事業企画を依頼することについてどう思うか。

A. 釜石市は、民間のコンサルタントに一切頼っていない。何とか総合研究所等に委託すると、どの自治体とも同じものが出てくる。釜石市総務部企画部オープンシティ推進室では独自のものを作り上げている。大事なことを外に出すことは賛成しない。

【所感】

・空き家対策について、釜石市(空き家バンク)では、仲介者の民間会社と地元(地域

おこし企業人)とが連携して空き家対策事業(民泊)に取り組んでいる。又、RWC2019等のイベント民泊にも積極的に取り組んでいる。赤穂市に於いても、観光振興、イベント事業の振興を図る対策として空き家を活用した民泊事業を検討してはどうかと感じる。

・釜石市の将来のため、高校生と社会人がザックバランに話せる機会を設ける「高校生向けキャリア教育」を実施されていた。自分のまちづくりに関わりたいと思う高校生が増えてきたとのことであり、本市においても、早い段階から赤穂市への理解をもっと深める機会を設ける必要性を感じた。

・説明者の石井室長は若く、発想が面白く行動的であると伺えた。市役所の若手職員を中心に市内の色々な団体と繋がり、まちづくりに成果を出している。

・一人の若い職員を中心に震災復興に向け、次の持続可能なまちづくりに市と市民が協力しながら取り組んでいる。特に若い市民の意見を取り入れながら市がしっかりサポートする。これからのまちづくりに必要なことではないかと強く感じた。

【説明者】

釜石市総務企画部オープンシティ推進室室長兼
釜石リージョナルコーディネーター協議会事務局長 石井重成

宮城県岩沼市 令和元年5月9日(木) 9:30~11:00

【目的】

岩沼市は、高齢者の閉じこもり予防と買い物支援事業として、お買い物ミニデイサービス事業に取り組んでいる。赤穂市でも高齢者の増加に伴い、高齢者の一人暮らし世帯も増加している。高齢者の生活支援対策は今後の問題と捉え、岩沼市の事業目的や現状などについて視察に伺った。

【説明及び取組内容】

1 ミニデイサービス事業について

(1) 岩沼市の概要について

岩沼市の現在の人口は44,224人、65歳以上人口は11,327人で高齢化率は25.61%である。2025年には人口43,027人、65歳以上人口12,206人で高齢化率28.4%になると予測されている。

(2) 岩沼市の地域包括ケアシステム~2025年の姿~について

岩沼市の地域包括ケアシステムは、以下の4つの柱を掲げている。

- ・在宅医療と介護の連携
- ・認知症高齢者支援の推進
- ・住まいの安定的な確保
- ・生活支援サービスの構築

お買い物ミニデイサービスについては、4つ目の生活支援サービスの構築の中に含ま

れている。

岩沼市では、小学校区ごとに地域包括支援センターがあり、4圏域に分かれている。それぞれの圏域の特徴やニーズを捉え、圏域ごとに目標を設定している。

(3) 岩沼市の高齢者の買い物状況について

年齢が高くなるにつれて自分で買い物に行く人が少なくなり、家族に頼む人が増加する傾向がある。また地区別の特徴についても説明があった。

(4) お買い物ミニデイ事業がスタートするまでの経緯について

健康と暮らしの調査から、日常生活の困り事の項目では、全圏域で「買物」が上位に挙げられていた。特に玉浦小学校区は、85歳以上の高齢者が最も多く、地域に店が少ないことから高齢者本人が買い物に行きにくい環境であった。これらの課題解決のため、閉じこもり予防と買い物行為を結び付けたサービスとして、玉浦地区を皮切りに「お買い物ミニデイ事業」がスタートした。

(5) お買い物ミニデイ事業の準備段階について

岩沼市では、お買い物ミニデイ事業を開始するまでの準備として以下のことを行った。

- ① 会場の確保（市内商業施設に会場借用をお願い）
- ② 事業所の選定（事業者からの企画提案により決定、業務委託）
- ③ 利用者の選定（事業対象者を地域包括支援センターと連携して抽出）
- ④ 元気高齢者の積極的な活用（シルバー人材センター等）

(6) お買い物ミニデイ事業の現状について

現在市内3か所でお買い物ミニデイ事業を実施しており、頻度は各店舗で週に1回決まった曜日に行う。

(7) お買い物ミニデイ事業業務委託について

お買い物ミニデイ事業の教室運営は事業者に委託をしている。事業者は、最低限の人員配置をすることとなっている。

また会場までの送迎業務を市内タクシー会社とシルバー人材センターとの委託契約により実施している。

(8) その他

当事業は、現在3か所実施しており、利用者は全体で19名。うち男性は1名のみの利用である。平均年齢は82歳から85歳程度であった。

お買い物ミニデイ事業では、買物支援のサービスのみならず、定期的な体力測定、健康状態確認、利用者同士の食事会や、調理実習、さらに専門家によるアライメント（姿勢）評価を行うなど多面的に高齢者福祉の向上に繋がることを実施している。利用者からは、良い評価を得ている。

2 議会運営全般について

議会要覧及びいわぬま市議会だよりを受領

【Q&A】

- Q. 現状の買い物調査方法は、どのように行われたのですか。
- A. 近隣の大学に於いて買い物についての調査資料を参考にしました。
- Q. ミニデイ事業の利用対象者は、要支援1・2及び事業対象者として基本チェックリスト該当者となっているが要支援者と該当者との差はどのようなものがあるのか。利用希望者はもっと多くてもいいのでは。
- A. 基本チェックリストは簡単な項目で20程度ある。地区にそれぞれ行く所もありそこを利用する人も多い。
- Q. 受託事業者に150万円ほど支出しているとのことだが、その算出は。受託事業者はどこの事業者なのか。
- A. 人件費が主なもので何人×何円で計算している。また消耗品もある。利用する人数(4名から10名)には関わりなく決めている。受託事業者の2社はいずれも岩沼市内にあり、一つは支社がもう一つは本社がある。
- Q. 赤穂市では65歳以上の一人世帯が、4世帯に1世帯あり将来的には、岩沼市の取組が参考になると思い視察を考えました。そこで、岩沼市では利用者数を各事業所で10人までとしているがその理由は何か。
- A. 最初はスーパーを借り公開することで、これ以上の定員の教室を開催することが難しい現状と、スタッフが4人しかいないので、利用者一人一人に目、手がかけられる人数を考えると10人となった。
- Q. 事業者の選定はどのように選定しているのか。
- A. 選定は入札によって行われている。
- Q. 運営費についての助成金はどうなのか。
- A. 「お買物ミニデイ事業」は2社に委託している。市からの助成金は年間30万円程度(主に会場費)又、シルバー人材センターから派遣している運転手については、時間単価1,300円として計算し、その費用を市から助成している。
- Q. 自己負担400円はどこの収入になるのか。
- A. 事業者に入る。市からの事業費負担からその分差し引かれる仕組みになっている。
- Q. どういう人がスタッフとして関わっているのか。
- A. 現在委託している事業者では、介護予防の運動をしている健康運動指導士が関わっている。体力測定の際は、事業所に所属している理学療法士がきて専門的指導をしている。

【所感】

・お買物ミニデイ事業を視察した。このような手厚いサービスは利用者に歓迎されていると感じたが2025年には、高齢化率が28.4%とアップすることが予測されている。そ

の時に今と同じようなサービスが続けられるだろうか。

- ・地域包括ケアシステムのお買物ミニデイ事業を高齢者の閉じこもり予防と買い物支援を目的に、1回400円の利用料金で実施していた。スーパーへの送迎業務は外部委託で行い、市内スーパーの一角を借りて高齢者の介護予防運動や体力測定、健康状態の確認を定期的に行い、調理実習も実施し高齢者の方々に喜ばれる事業をしていました。赤穂市に於いても今後このようなサービス事業も検討していく必要があると思いました。

- ・事業費と人件費の割に利用者が少ないと感じた。岩沼市の日常生活圏域の特徴とニーズを分析した福祉計画は参考になった。

- ・お買物ミニデイ事業について、岩沼市は、仙台市に隣接し大きなショッピングセンターがあり可能な事業だが、赤穂市に当てはめると岩沼市の方法では事業所が足りない。高齢者の問題は、隣接する自治体と連携を図りながら進める必要があると感じた。また、赤穂市は市内循環バスを利用し買物等に行かれている高齢者もいますが、利用者数は少ない。高齢者対策、我が身ながら難しい問題になる。

【説明者】

岩沼市健康福祉部介護福祉課課長 桂島 和浩

岩沼市健康福祉部介護福祉課事業給付係長 佐藤 由実子

岩沼市健康福祉部介護福祉課高齢者生きがい係主事 早坂 和子